

ない袖は振れぬ

関西大学 社会安全研究センター 小澤 守

我が国の科学技術力が低下して、国際的な順位が大きく後退しているという。この科学技術力低下を食い止める政府の切り札が 10 兆円ファンド。10 兆円のファンドの運用益を、先端研究のセンターであると認定した数大学に集中的に投入して研究力アップを図るといふ。とはいっても選ばれるのはおそらく東大、京大、阪大など旧制帝大で、結果的にかつての COE (Center of Excellence) と同じく、ある種の大学の差別化に他ならない。選ばれた国際卓越研究大学に研究費を潤沢に投入するのに異論があるわけではなく、むしろ積極的に投入することに賛同したい。ただし最初から無理と腹をくくって諦めるところはいいが、並み居る強豪に伍して選ばれることを目指す大学にとって企画書、申請書など大変な作業が必要なのは言うまでもないだろう。なお、資金が投入される研究分野が世界的に競争の激しい先端科学技術分野であるのは、まず間違いない。そこでの成果が海外有力ジャーナル (Top 10 ジャーナル) に華々しく掲載される必要があるからである。

国家にとって重要と判断する分野に大きな資本を投入するのは世界的にも通例のことであるが、我が国において、それらの企画がうまく機能しているように見えないのはどうしてだろう。かつて世界をリードし、大きな市場占有率を誇っていた半導体分野も、いまや風前の灯とまではいかないまでもかなり厳しい状況にある。COVID-19 パンデミックのおかげで世界的に製造・物流が停滞し、あらゆる分野に必須の半導体が入手できず、結果的に機器の製造そのものが停滞することになっているのだ。例えば自動車では CO₂ 排出削減と安全性向上に対応しようとするならば、エンジンやモータも含めてかなり精密な制御が必須であり、自動車 1 台当たり数十から百個を超えるほどのマイクロチップが必要だからである。自ら製造するのをやめ、外注に回せばその分だけ人件費が削減できるなど、経営上のコストカットとして有効なのは認めるが、いざとなったときに手に入らず、あらゆる局面でバンザイをするはめになる。国の経済的なセキュリティを確保するならばある程度のコストは覚悟して国内で製造する、あるいは自前で製造することが必要なのであろう。

一時期我が国の多くの企業では「選択と集中」が流行した。危機管理をかたる上ではある程度の分散が重要であるのは当然なのに、大学における研究力増強においても同じ轍を踏もうとしているように思えてならない。先を精度よく見通すことは至難である。だからといって我が国得意の平等主義を貫けとは言わない。ある程度の分散と集中とのバランスが課題だと言っているのである。

学問の歴史をここでひも解くつもりはないが、歴史的に見て各個人の自由な発想がときによっては大きな流れになってその分野が進展することもあれば、一時的に花開いてもしばらくすると消えてしまう「あだ花」だってある。どの分野に将来性があるかどうかは明確ではなく、「あだ花」も許容する余裕が必要なのではないのか。正確な題名や著者名を失念したが、古く、文部省の科学研究費を得てクレタ島などギリシャの各地で花粉の発掘を行い、彼の地がかつて緑なす豊かな農業がおこなわれていたことを明らかにした花粉考古学について読ん

だ記憶がある。このようなある意味、経済的にはさして有効ではない分野の研究が多く行われることが、研究力を高めるための素地づくりとして必要であり、そうしてできた大きな幅のある土台の上にもこそ高い頂を持つ科学技術立国が成る。そしてその姿には、スカイツリーのような局所的な大きなピークではなく、なだらかな広いすそ野をもった富士山のような形こそ望ましいのではないだろうか。

国立大学法人は今、運営交付金に手足を縛られている。こうした、下手をすると研究費がマイナス状態からスタートし、外部資金を獲得しなければ学生にコピーもさせられないといった状況の解消が急務なのではないだろうか。大学が「白い巨塔」であってはもちろんならないが、少なくとも外部資金に拘泥せず、自由闊達な議論があちこちで花開くところであってほしいと思う。大学に打ち出の小槌は存在しない。中には現状で外部資金など確保できない分野もあろう。また国も大きな負債を抱えている。ない袖は振れないのだが、もう少し工夫はできないものだろうか。効率ばかりを求めるのではなく、失敗を恐れず、また失敗を許容する。それができて初めて次世代を担う人材が育つものと思う。

